

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	原子力安全に関する国際会議開催費			担当部局庁	軍縮不拡散・科学部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始			担当課室	国際原子力協力室			室長 羽鳥 隆	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第4号			関係する計画、通知等	2011年G8仏・ドーヴィルサミット菅前総理演説等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国に於いてIAEAと共催で原子力安全に関する国際会議を行う。我が国としては、本会議を通じて福島原発事故後の安全対策の取組や事故からの復興状況等について報告を行い、IAEAや我が国を含む加盟国の原子力安全に対する信頼回復を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	IAEAは福島原発事故を踏まえ、今後の安全面での取組を行動計画として取りまとめたが、本会議ではその進捗状況などが報告・議論されることが見込まれる。IAEAの安全面の見直しのきっかけとなった事故当事国としては、我が国の原子力安全向上の取組や、原発事故から派生した諸問題等への対応を紹介し、事故後の復興状況について国内外へ報告することが重要である。これらを通じ、IAEAや、我が国を含むIAEA加盟国の原子力安全に対する信頼回復を目指す。								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	-	-	-	-	357		
	執行額		-	-	-				
	執行率(%)		-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	成果目標は、原子力安全に対する信頼回復及び議長声明の発出。 成果実績のはかり方は、本国際会議への参加国数(151か国に参加要請)			成果実績	国数				60
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	IAEA加盟国及び国際機関等からの参加者、マスコミ関係者等、約1,000名規模の参加を想定。			活動実績 (当初見込み)	会議開催			()	— (1)
単位当たりコスト	357,259(千円/1回)			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	国内旅費	0	20,984	東日本大震災復興関連事業(要求357百万円)					
	会議費	0	336,275						
計		357,259							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国の安全規制の見直しや東京電力福島第一原子力発電所事故後の取り組み等を国内外に示すことは、政府が行うべきことであり、原子力安全向上に向け151の加盟国をもつIAEAの枠組みを活用することが、効率的かつ効果的である。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	ハーグ条約中央当局関連経費	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始	担当課室	子の親権問題担当室	室長 辻阪 高子				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－Ⅰ 国際の平和安定に対する取組					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条	関係する計画、 通知等	閣議了解(平成23年5月20日)					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	平成23年5月20日付け閣議了解において「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約(ハーグ条約)」の締結の方針が閣議了解され、条約実施の「中央当局」を外務省に設置することが決定されたところ、右中央当局業務の適正な実施を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	「中央当局」は子どもの返還請求の窓口業務、子どもの所在確認業務及び当事者間の連絡調整業務等ハーグ条約に定められた義務を我が国において実施する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	91	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計		—	—	—	—	91	
	執行額		—	—	—			
	執行率(%)		—	—	—			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標)条約及び関連法に基づく中央当局業務を行うに当たり年間240件程度(想定)の申請に対応する。 (成果実績)事案の解決		成果実績	件	—	—	—	240
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	対応件数 (年間240件程度(月間20件程度)の返還援助申請、接触援助申請に対応する。(想定))		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
単位当たり コスト	条約及び関連法に基づく様々な業務を行うものであり単位当たりコストを示すことは困難である。		算出根拠	—				
平成23 (単位:24年度 予算内訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	業務委嘱謝金等	0	82,455					
	パンフレット等作成経費	0	4,219					
	賃金	0	1,883					
	旅費	0	2,228					
	会議費	0	234					
	借料	0	95					
	消耗品費	0	50					
計	0	91,164						

事業所管部局による点検				
	評価	項目	特記事項	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	我が国のハーグ条約締結方針が閣議了解され、条約実施に当たっての中心的役割を行う「中央当局」の業務を適切に実施するための経費である。24年度よりの新規事業であり、未確定な要素もあるところ、今後の実施状況等をみつつ、より効率的な運用・実施方法等の検討を行っていくこととする。			
予算監視・効率化チームの所見				
		—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	国際機関向け人材発掘・育成研修経費	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始	担当課室	国連企画調整課	課長 久野 和博			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際機関に対する財政的貢献を最大限有効に活用するという観点及び国際機関における日本のプレゼンスを高めるという観点から、国際機関の邦人職員の増強施策として、潜在的に国際機関職員となりうる人材の裾野を広げることを目的とした包括的かつ体系的な国際機関向け人材の発掘・育成事業。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本件事業は、国際機関に関心を抱いている学士号以上の学位を有する日本人に対して、夜間及び週末を中心に研修コースを提供する。研修コースは、受講生が国際機関や国際機関を取り巻く環境及び地球規模課題等について幅広く基礎知識を身につける講座；受講生が国際機関で勤務する上で必要となる能力の向上を図る実践力向上講座；国際機関でキャリアを形成していく上で必要となる情報、採用試験対策や事例研究等を実施するキャリア構築講座；国際機関の現場経験プログラム等を主な内容とする。受講生に対して、国際機関での勤務に向けた基礎的な知識の習得や実践力向上のための機会を提供することにより、潜在的な国際機関向け人材の層を開拓・拡充する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算					22
		補正予算					
		繰越し等					
		計					22
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本件事業への参加を希望する応募者数の目標を約100名以上として、国際機関志望者層の拡大を図る。	成果実績	志望者数	—	—	—	100
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本件事業を年間2回、約70名を対象に実施する	活動実績 (当初見込み)	人	—	—	—	—
					(—)	(70)	
単位当たりコスト	310,000 (円／1名)	算出根拠	310,000円＝21,700,000(総経費)／70名(総受講者数)				
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	研修謝金	0	21,700				
	計	0	21,700				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年に行われた事業仕分けにおいて、国際機関における邦人職員増強戦略の抜本的な措置に向けた努力を継続する必要性が示されたことを踏まえ、従来の邦人職員増強施策に加え、国際機関向け人材の発掘・育成を目的とした研修を行うことが喫緊の課題である。本研修事業の実施により長期的な視点に立った人材の発掘・育成を図り、国連をはじめとする国際機関における我が国の地位向上の実現のため、当該機関における人的プレゼンスの向上を目指す。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	ハーグ条約セミナー開催経費	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始	担当課室	子の親権問題担当室	室長 辻阪 高子				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－Ⅰ 国際の平和安定に対する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条	関係する計画、通知等	閣議了解(平成23年5月20日)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年5月20日付け閣議了解において「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約(ハーグ条約)」の締結の方針が閣議了解されたところ、セミナーを開催し、その内容につき広く国民に周知し、関係者の知見を深めることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既にハーグ条約を締結している欧州・北米・アジア地域から専門家を招へいの上、有識者を含め一般からも広く参加を募りセミナーを開催し公開の場でハーグ条約及びその実施の在り方について議論し、ハーグ条約の内容を広く周知する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	7	
	執行額		—	—	—			
	執行率(%)		—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	(成果目標)ハーグ条約及び同条約の我が国における実施状況とその在り方に関しセミナーを通じ広く国民に周知すること及び、当事者、関係者の議論を通じ、関係者がハーグ条約を実効的、効果的に実施できるようにする。 (成果実績)参加者数		成果実績	人	—	—	—	300
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	(活動指標)平成24年度においてセミナーを1回開催する。 (活動実績)平成24年度よりの新規事業。		活動実績 (当初見込み)	セミナー開催	—	—	—	—
単位当たりコスト	6,954(千円/回) (平成24年度における見込み額)		算出根拠	セミナー開催所要経費見込み額(平成24年度概算要求額)				
平成23 (単位:24年度予算内訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	専門家等招へい経費	0	4,805					
	セミナー開催業務委嘱経費	0	1,748					
	通訳経費	0	300					
	出席謝礼	0	101					
計	0	6,954						

事業所管部局による点検				
	評価	項目	特記事項	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	ハーグ条約締結方針に関する国民の関心は高く、公開の場でハーグ条約及びその実施の在り方について広く議論することは国民のニーズに合致している。経費の積算にあたっては、過去のセミナー実施実績等を参考に算出している。			
予算監視・効率化チームの所見				
		—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	宇宙環境保全ワークショップ関係経費			担当部局庁	軍縮不拡散・科学部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始・平成25年度終了予定			担当課室	国際科学協力室			室長 菅宮 真樹	
会計区分	一般会計			施策名	II-1 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	宇宙基本計画 (平成21年6月2日宇宙開発戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連宇宙空間平和利用委員会(COPUOS。平成24年6月から2年間、堀川康議長)において喫緊の最重要議題となっている「宇宙活動の長期的持続性」(スペースデブリの増加抑制・低減等)に関し、宇宙分野のルール作り及び宇宙ガバナンスの構築に向けた実質的な貢献を果たすとともに、我が国の国際的プレゼンスを強化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第19回アジア太平洋地域宇宙機関会議(平成24年11月又は12月、マレーシア)の機会を利用して、同地にて宇宙環境保全に関するワークショップを開催する。参加国は、宇宙先進国及びアジア大洋州地域の宇宙新興国を想定。スペースデブリ、宇宙運用(衝突回避操作)、宇宙天気に関して、それぞれの現状につき情報を共有するとともに、規制面及び技術面の両面における課題と対応策につき議論することにより、問題意識の共有と啓発を行う。また、本ワークショップの終了後、その成果を「宇宙活動の長期的持続性」を審議しているCOPUOSにインプットする。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	3		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	—	—	—	—	3		
	執行額		—	—	—				
執行率(%)		—	—	—					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	1 同ワークショップはAPRSAFの機会を利用して行うため、APRSAFの参加国(昨年は23か国・地域)と同等数程度の参加を目標とする。 2 COPUOS科技小委の「長期的持続性」議題に対する勧告をCOPUOSにインプットするとともに、同議題におけるアジア太平洋地域の意識を向上させる。 3 COPUOS科技小委の場における参加国のステートメントの中で、同ワークショップを引用するよう働きかけ、その意義を広報する。			成果実績	国数				23
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	宇宙環境保全ワークショップを1回実施。			活動実績 (当初見込み)	ワークショップ開催			()	1
単位当たりコスト	2,604,000(円/回)			算出根拠	合計:2,604,000円(総額)/1回(開催回数)				
平成23 (単位:千円 年度予算内訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0	894						
	会議費	0	1,371						
	通信運搬費	0	339						
計	0	2,604							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	宇宙の開発利用は各国の軍事・安全保障のほか経済社会にも大きな利便性をもたらしているが、近年、宇宙デブリ数の急増に伴い人工衛星等の宇宙活動の安全性が脅かされているため、宇宙環境の保全是宇宙活動国・利用国の最大関心事となっている。 宇宙空間平和利用委員会(当省が主務官庁)の下で作業部会がこの問題を検討中であり、2014年までに報告が提出される予定。また、我が国が擁立した邦人候補が2012年6月から2年間、同委員会議長を務め、別の邦人専門家が専門家会合の議長を務めることとなっている。このように我が国は宇宙環境保全の分野で大きな貢献を果たせる絶好の機会を迎えていることから、本件ワークショップの開催は時宜を得たものであり、また、その成果を同委員会にインプットできれば大きな貢献につながる。 本件ワークショップは、上記ワーキンググループの下に設置されている4つの専門家会合のうち2つの専門家会合で取り扱う宇宙デブリ及び宇宙天気を主として議論し、意思疎通と今後のルール作りに向けた地歩堅めを行うことが目的。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	北東アジア安全保障会合開催に係る経費	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	安全保障政策課	課長 伊澤 修				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項第一号イ	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本件会議は、北東アジアの安全保障問題を巡る動向等について、本省の安全保障担当官及び中国、韓国、台湾の有識者とが一堂に会し、意見交換し、これを我が国の安全保障政策の企画・立案に活用することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本周辺地域においては、北朝鮮による韓国哨戒艦沈没事件や韓国の延坪島に対する砲撃が発生するなど、安全保障環境は厳しさを増しており、本省の安全保障担当官及び中国、韓国、台湾の有識者との意見交換を通じ、北東アジア地域の安全保障環境について共通認識を持つことは急務である。かかる観点より、本省の安全保障担当官及び中国、韓国、台湾の有識者を招集し、各国の安全保障政策や北東アジアの安全保障問題を巡る動向等について、幅広い意見交換を行い、相互の情報共有を図るとともにそれらの諸問題に関する認識の統一を図るものである。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	0.9	
	執行額		—	—	—			
	執行率(%)		—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	本省の安全保障担当者及び中国、韓国、台湾の有識者との間で幅広い意見交換を行い、諸問題に関する認識統一を図るとの目的にかんがみ、当面、こうした会合を年一回開催することを目標とする。		成果実績	参加人数				5
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	当面は、本件会議を年一回の開催を指標とする。		活動実績 (当初見込み)	会議開催			() ()	—
単位当たりコスト	900(千円/回)		算出根拠	単位当たりコスト＝本件会議開催費用／実施回数				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外国旅費	0	222					
	文化人等派遣旅費	0	683					
計	0	905						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本会議の開催を通じて、本省の安全保障担当官及び中国、韓国、台湾の有識者との間で幅広い意見交換をすることで、北東アジア地域の安全保障環境について認識の統一を図る上で、大いに成果が期待される。		
予算監視・効率化チームの所見			
		事業について精査した結果、一部事業の縮小	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			